

委員会で詳しく審査

総務 常任委員会・分科会

急速充電設備の取扱い

その周知方法は？

Q 電気自動車等を充電するため急速充電設備のうち、現在は変電設備として取り扱われている全出力が200キロワットを超えるものについて、条例改正により急速充電設備として取り扱うとのことだが、変電設備設置業者へはどう周知するのか。
A 急速充電設備が設置されている多くが車のディーラーや大型商業施設の駐車場等であり検査や設置相談の際に、注意喚起や案内をしていきたい。



電気自動車等の今後の普及が見込まれる。

Q 町会組織の運営の見直しや若い世代が参画しやすい持続可能な運営ができるようにガイドラインを作成することなどが、町会の加入率が減少していることをどう分析しているのか。
A 市政だよりを活用してアンケート調査を実施したところ、町会に加入しない理由・脱退した理由として、役員の役割の負担、会議や催し物の参加の負担との回答が最も多かった。また、担い手の高齢化等も課題と認識している。

委員会で審査した議案

- 八尾市火災予防条例の一部改正の件
- 八尾市市民参画と協働のまちづくり基本条例の一部改正の件
- 包括外部監査契約締結の件
- 八尾市市税条例の一部改正の件
- その他2件の議案を審査しました。

分科会で審査した議案

- 令和5年度八尾市一般会計第5号補正予算の件（所管分）

建設産業 常任委員会・分科会

生産施設増設を促進する条例制定

周辺環境との調和の確保は？

Q 特別既存工場の緑地面積率及び環境施設面積率を引き下げ、生産施設の増設を促進するとあるが、対象となる工場は市内に何社あるのか。また、周辺環境との調和の確保はどのように図っていくのか。
A 対象となる工場は20社ある。また、再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用促進や設備更新を含めた省エネルギーの取り組みなど、環境負荷低減に資する項目を事業者と協議書にまとめ、遵守していくことで周辺環境との調和の確保を図る。

公開型GISとは

電子地図の上に情報を重ねて、編集や検索、分析、管理を行える地理情報システムのこと。
 自治体におけるGISは、都市計画、道路管理、固定資産管理のほか、防災や環境、教育に関するサービスなどにも活用されている。

Q 公開型GIS導入に係る経費として2980万円計上しているがその内訳は。また、公開する地図情報の具体的な内容は。
A 地図の修正に2300万円、システム構築に680万円を計上している。公開する地図情報は都市計画関係だけでなく、道路や下水道、防災関係など、様々な部局にまたがる内容の地図情報を予定しており、関係課と連携・協議をしながら導入に向けて取り組みを進めていく。

委員会で審査した議案

- 八尾市国家戦略特別区域法第20条の2第1項の規定に基づく準則を定める条例制定の件
- 八尾市手数料条例の一部改正の件
- その他1件の議案を審査しました。

分科会で審査した議案

- 令和5年度八尾市一般会計第5号補正予算の件（所管分）
- その他1件の議案を審査しました。

議会がしっかりチェック

文教 常任委員会・分科会

学校の不登校支援対策

どのような取り組みのか？

Q 不登校支援対策の経費を増額し、ICTを活用した居場所づくりを行うとしているが、具体的な内容は。
A 学校に行きづらく長期的な欠席になっている子どもなどを対象に、教育センターと家庭をオンラインでつなぎ、バーチャル空間を利用して教員等とコミュニケーションをとりながら学習できる仕組みを構築する。
Q 教育相談コーディネーター報酬の予算を増額するが、どのような業務を行うのか。
A 校内の教育支援ルームにおい



ICTを活用したオンラインでの学びや居場所づくりが求められている。

て、教室に入りづらい子どもの個別支援等の取り組みを進めるものである。令和5年度は1校をモデル校として1名の配置を行う。
Q 学校外からのアプローチによるいじめ解消の仕組みづくりとして、新たにいじめ報告相談アプリを導入するとしている。どの程度の利用件数や利用年齢を想定しているか。
A 件数は100件程度、年齢はこれまで手紙等での相談の少なかつた小学校高学年から中学生の相談を想定している。

分科会で審査した議案

- 令和5年度八尾市一般会計第5号補正予算の件（所管分）

健康福祉環境 常任委員会・分科会

可燃ごみ等の収集の民間委託

どのような目的か？

Q 可燃ごみ等収集運搬業務を民間委託する経費として、令和5年度で7億8000万円の債務負担行為限度額を設定しているが、委託する目的は何か。また、積算根拠は。
A 新やお改革プランの方向性に沿って、持続可能な行財政運営を進めるためコスト削減に取り組みものである。現在パッカー車10台分の業務を委託する想定で、従事者の人件費・物件費・消費税などを積み上げて委託料として計算している。



可燃ごみ等の収集の民間委託は、今後、仕様書を詳細に作成し、業者選定を行う。

Q 新生児聴覚検査の費用助成と、3歳6か月児健康診査の視覚検査に屈折検査を導入するとして、1050万円増額するが、事業開始はいつからか。また、これらの事業を実施する理由は。
A 令和5年10月1日以降生まれの子を対象に始める予定である。新生児聴覚検査は先天性難聴を早期発見し、療養につなげるもので、経済的負担の軽減により検査を受けやすくと考えている。また、屈折検査の導入では、弱視を早期発見し治療や療育につなげたいと考えている。

分科会で審査した議案

- 令和5年度八尾市一般会計第5号補正予算の件（所管分）

